

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	事業費	補助対象事業費	交付充当経費	実績・評価
			合計		287,290	287,290	150,408	
1	住民税非課税世帯給付金事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症等の影響により、物価高騰の負担感が大きい低所得者を支援するため現金を給付	R5.5	R5.10	70,227	70,227	70,227	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響により、物価高騰の負担感が大きい低所得者を支援するため現金を給付し、家計支援が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給付金 30千円×2,262世帯=67,860千円 令和5年度住民税非課税世帯(2,262世帯) 事務費 2,367千円
2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている課税子育て世帯を支援するため現金を給付	R5.6	R6.3	79,019	79,019	40,125	<p>コロナ禍における物価高騰の影響を受けている課税子育て世帯を支援するため現金を給付し、家計支援が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給付金 50千円×児童 1,574人=78,700千円 事務費 319千円
3	住民税課税世帯商品券交付事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている町民の消費下支えを通じた生活支援のため課税世帯へ商品券を交付	R5.5	R6.3	70,594	70,594	39,930	<p>コロナ禍における物価高騰の影響を受けている町民の消費下支えを通じた生活支援のため課税世帯へ商品券を交付し、家計支援が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品券 5千円×12,420人=62,100千円 事務費 8,494千円
4	物価高騰緊急対策支援金交付事業	コロナ禍における資材等の物価高騰の影響を受けている町内中小企業に対し、事業継続のための経済的支援を実施	R5.9	R6.3	67,450	67,450	126	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した、町内対象事業者に対し経済的支援を行い、事業継続に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員数0～5人の事業所(413事業所) 413事業所×100千円=41,300千円 従業員数6～10人の事業所(69事業所) 69事業所×150千円=10,350千円 従業員数10人以上の事業所(79事業所) 79事業所×200千円=15,800千円